

視点・論点

第2次アーミテージ報告から浮かび上がったもの

米国のアジア戦略と「期待される日本像」の押し付け

国富建治

さる二月十六日に、リチャード・アーミテージやジョゼフ・ナイらを中心にした超党派の戦略国際研究センター（CSIS）による報告書「米日同盟 二〇二〇年に向けアジアを正しく方向づける」が発表された。いわゆる「第2次アーミテージ報告」である。リチャード・アーミテージはブッシュ政権の国務副長官をつとめた米政権の「知日派」を代表する人物であり、ジョゼフ・ナイはクリントン政権の国防次官補をつとめ、一九九五年二月に東アジアに米軍一〇万人駐留体制を維持するという、いわゆる「ナイ・レポート」を作成した人物として知られる。

二〇〇〇年一〇月に発表された「米国と日本 成熟したパートナーシップに向けて」と題する第1次アーミテージ報告は、一九九六年の日米安保共同宣言と九七年の新ガイドライン後の日米安保同盟の展開、アメリカの「対テロ戦争」への日本の派兵と改憲・集団的自衛権容認の流れを方向づけるものとなった。今回の第2次報告の「はじめに」の部分でも、第1次報告が「政治、安全保障、沖縄、諜報活動、経済の各分野における協力強化の具体的措置を勧告したが、それはブッシュ政権の対日政策の書写真となった」ことを自負している。

第1次報告の焦点は主に冷戦後の日米安保・軍事協力にあり、それが今日の「米軍再編」につながるものであったのに比べると、第2次報告は、米国がアジア、とりわけ急速に成長する中国に対してどのような中・長期的な戦略を構想するのかに比重があり、その中で日本の役割に主眼が置かれている。それは「米国の利害に沿って（アジアを正しく方向づける」という報告の表題そのものに体现されている。「アジアを正しく方向づける」とは、米国の価値をこの地域で押し付けることを意味しない」と一見抑制的に語ってはいるが、それに続けて「地域の指導者たちが自らの国の成功を米国の政治的、経済的目標と一致させるように定義するものな環境を整える」ことが大事であり、「その要石は引き続き米日同盟である」といっている。報告の意図は見て取れる。

中国に対しては「支配的な地域大国に躍り出る可能性を示してはいる」が、それが「米国の利益に否定的影響を与える」と警戒感を隠してはいない。だからこそ中国を「責任ある利害共有者（ステークホルダー）」に組み込むために、米国と日本がその同盟関係を強化することが重要なのだ、ということが同報告の最も言いたいことである。同報告は、アメリカの中に「長期戦略を中国の方向に転換しよう主張している」人びとがいることを指摘しつつ、しかしそうした転換は「緊密な日米同盟」という「もっとも重要な戦略的財産」を「不必要に弱体化させる」と述べて、この同盟が「米国のアジア戦略の核心」であり続けることを強調している。

その上で、日本に対しては第1次報告と同様に「日本の新しい指導者たちは国際システムの中で日本の高い評価を維持する、より積極的な安全保障と外交の役割を強調している」「日本の積極的な海外作戦参加は、日本の世界的な利害をよりよく反映したものである」と小泉・安倍の政策にエールを送っている。そして改憲論議の加速化、恒常的海外派兵法制定の流れをさらに促す圧力をかけている。軍事予算の拡大、日本の国連常任理事国入りに対しても第2次報告は特記して激励している。

「付属文書」での日本への要求はとりわけ露骨である。いわく、「武器輸出3原則の禁止条項解除」「国防産業間の協力」「米太平洋軍への防衛費代表の配置と自衛隊統合幕僚監部への米軍代表の配置」「共同統合運用調整所（二国間共同作戦司令センター）の全面運用」「情報共有」「宇宙空間の軍事利用」などなど。

安倍首相は今年1月、NATO本部で「日本は海外派兵をためらわない」と大見得を切ったが、改憲、戦争国家化の流れが完全に米国の軍事戦略に従属したものであることをあらためて確認させる文書が、この第2次アーミテージ報告なのである。

（くにとみ・けんじノ反安保米）